

学位論文題名

マレーシアの工業化と多国籍企業

学位論文内容の要旨

本研究は、成長著しいマレーシアの製造業部門を取り上げ、その工業化のプロセスと多国籍企業との関係を明らかにすることを目的とする。

発展途上国の工業化において、多国籍企業は成長のエンジンとなりうる。そして、マレーシアの工業化も多国籍企業に大きく依存するものであった。多国籍企業が受入国の工業化に対してもたらす経済効果は直接効果と間接効果に分類可能であり、マレーシアの場合、生産、雇用、輸出などの直接効果は満足のものであったが、長期の工業化に、より重要な役割を果たす間接効果（広義の波及効果）は限られたものであった。ここにおいて、受入国の工業化政策と多国籍企業の戦略を理解したうえで、両者の相互作用により、どのように工業化が進められたかを明らかにする必要がある。

本研究の内容はマレーシアの工業化と多国籍企業との関係の全体像に迫る前半部（第1章から第3章）と特徴的な施策やプログラム、産業を取り上げ、現地調査に基づく実証分析を行った後半部（第4章から第7章）に分けることができる。なお、終章は総括である。

第1章では発展途上国の工業化政策と多国籍企業に関する先行研究をレビューし、それぞれの本質を理解したうえで、多国籍企業というプレーヤーを明示的に取り込んだ、発展途上国の工業化と多国籍企業の戦略との動的な関係を提示した。より具体的には、工業化のプロセスを輸入代替と輸出指向に分け、それぞれに対応する多国籍企業の戦略を示し、さらに、工業化のステップ・アップへの多国籍企業の影響を示した。

第2章ではマレーシアのマレー人優先政策などの国家の基本政策と、そのもとでの工業化のプロセスを、輸入代替工業化と輸出指向工業化及びそれらに関連する政策を中心に考察した。1960年代に資源ベース産業での輸入代替工業化を開始したマレーシアは、1970年代に入り、多国籍企業による、いわゆる「接ぎ木」された輸出指向工業化へと重点を移した。1980年代前半には国家主導による重工業部門での第2次輸入代替が進められたが、景気後退を機に、1980年代後半から再び、外資主導による輸出指向工業化に向かった。1990年代以降、政府は地場企業育成に重点を移すこととなった。

第3章では同国の外資政策と直接投資の推移を概観した後に、多国籍企業はマレーシアの製造業部門における生産額の約5割、雇用の4割弱を占め、特に工業製品輸出の7割を占める電機・電子産業への集中が顕著であることを示した。さらにマレーシア統計局の内部資料をもとに、労働生産性等の地場企業と多国籍企業の比較を行い、一般的に多国籍企業は労働生産性、資本装備率、賃金において地場企業を上回ることを、平均値の差の検定により示した。ただし、産業による違いが大きい。また、両者の生産関数の相違についても検証し、衣類、木材など一部の産業においては同一の生産関数を持つという帰無仮説は棄却されなかった。

第4章では同国の初期の輸出指向工業化の中心であった自由貿易地区を取り上げ、現地調査をもとに主に1980年代前半までの、同地区の状況を明らかにした。当時のマレーシアの工業製品輸出は同地区に進出した半導体等の多国籍企業がその過半を占めており、輸出促進や雇用創出面での彼らの貢献は大きかったが、技術移転、現地調達面での貢献は極めて限られていた。低い現地調達率故に、本来、関税上の飛び地である自由貿易地区は経済上の飛び地でもあった。

第5章では日系電機・電子メーカーのマレーシア及び、シンガポールを中心としたアセアン域内での展開を考察した後に、現地調達の実態から日系企業のリンケージが地場企業ではなく、主に日系企業に向かっていたことを明らかにした。さらに、地場企業とのリンケージが限られる要因にも言及した。ここでは日系企業における企業内及び企業間の経営資源移転のタイム・ラグと地場企業と多国籍企業との技術ギャップにその主要因を求めた。

第6章ではマレーシアの国家主導の第2次輸入代替工業化の中心をなした国民車プロジェクトを取り上げた。マレーシア重工業公社と三菱自工、三菱商事の合弁企業として設立されたプロトン社と、同社による、国策といえる地場裾野産業育成を現地調査により明らかにした。特に同社でのヒアリングと、ベンダー（下請け企業）でのヒアリング及びアンケート調査により、同社のベンダー支援はマレー系の新興企業を中心としたものであり、支援を受けたマレー系企業も同社による支援を高く評価していたことが明らかとなった。技術面での三菱自工の協力はプロトン社のみならず地場ベンダー育成にも及んでいた。

第7章ではマレーシアの中小企業政策を概観した後に、中央政府が導入した多国籍企業を含む大企業によるベンダー育成プログラムと呼ばれる地場中小企業育成策と北部のペナン州で開始されたグローバル・サプライヤーズ・プログラムと呼ばれる同様の政策を取り上げた。プログラムの実施主体である官庁と州政府関連機関でのヒアリングとプログラムに参加した多国籍企業でのヒアリングから、両者の比較を行い、後者の優位性を明らかにした。そして、その要因は多国籍企業の参加意識とプログラム策定段階での参画の度合いによるものであった。

マレーシアの工業化の実績は数値的には申し分のないものであり、NIEs 諸国に比肩されるほどとなった。しかし、同国の工業化は多国籍企業に主導され、特にこの傾向は1980年代後半以降顕著であった。一方で、台湾、韓国などと比較すると中小企業の製造業部門での比重が極端に低くなっている。政府は多国籍企業を中心とした大企業による急速な工業化を進め、その後に、その波及効果を利用して地場企業を育成することを企図し、実際にその様な政策を実施してきた。確かにマレーシアは多国籍企業の受け入れには成功したが、多国籍企業がマレーシア経済との結びつきを強め、彼らの波及効果を実のあるものにするためには、地場企業の能力向上が必要であり、これについては政府の政策は後手に回っていたといわざるをえない。同国の工業化は多国籍企業と地場企業の不均衡成長であった。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 米 山 喜久治
副 査 教 授 佐々木 隆 生
副 査 教 授 宮 本 謙 介

学 位 論 文 題 名

マレーシアの工業化と多国籍企業

本論文の構成(A4判本文 300 ページ。参考文献 29 ページ)

序章 研究課題と構成

第1章 発展途上国の工業化と多国籍企業

第2章 マレーシアの工業化

第3章 マレーシア製造業における外資系企業

第4章 マレーシアの自由貿易地区

第5章 電機・電子産業における日系企業—その展開とリンケージ

第6章 マレーシア国民車プロジェクトと裾野産業の形成

第7章 地場企業育成と多国籍企業—中小企業政策を中心に

終章 総括

1. 本論文の概要

本論文は、第二次大戦後イギリスから独立したマレーシアにおける工業化のプロセスと多国籍企業の果たした役割のダイナミズムを、解明したものである。前半部(第1章から第3章)では、マレーシアの工業化と多国籍企業との関係の全体像に迫り、後半部(第4章から第7章)では、特徴的な施策やプログラム、産業を取り上げ、現地調査に基づく実証分析を行っている。終章は、総括である。

序章では、経済発展は先進国から発展途上国への波及の連鎖として把握される。発展途上国においては、直接投資や多国籍企業は成長のエンジンと位置づけられる。

両者の関係は、政府の工業化政策と企業の戦略であり、その全体を把握するために地域研究を基礎にした理論的枠組みと方法論が提示されている。

第1章では、先行研究を踏まえて独自に多国籍企業を、「プレーヤー」として明示的に位置づけた動態的關係を提示。工業化過程を輸入代替と輸出指向に二分して、それぞれに対応する多国籍企業の戦略を示し、工業化のステップアップに与える影響を解明。

第2章では、多民族国家マレーシアにおけるマレー人優先政策などの基本政策下の工業化プロセスを解明。1960年代に始まる資源ベース産業での輸入代替工業化と70年代以降の

多国籍企業による「接ぎ木」された輸出指向工業化、80年代前半には第2次輸入代替、国家主導による重工業部門での第2次輸入代替、景気後退を機に、1980年代後半から、再び外資導入による輸出指向工業化に進んだ。そして1990年代以降、産業政策の重点が、地場産業育成に移されたことを解明。

第3章では 多国籍企業は、マレーシアの製造業部門における生産額(約5割)、雇用(4割弱)、工業製品輸出の7割を占めて電機・電子産業に集中する実態を解明。多国籍企業は地場企業と比較して労働生産性、資本装備率、賃金等が一般的に高いことを政府統計局の部内資料で分析。

第4章では、マレーシアにおける初期の輸出指向工業化の中心であった自由貿易地区は、半導体等の多国籍企業が、過半数を占めていること。輸出促進、雇用創出面での貢献に比較して現地調達率は低く、これが地場企業との関連を持たない「経済上の飛び地」であることを解明。

第5章では、日系電機・電子メーカーのアセアン域内での展開を考察し、日系企業のリンケージが、地場産業ではなく、主として日系企業に向かっていること。その主原因が、企業内及び企業間の経営資源移転のタイムラグと多国籍企業と地場企業の技術ギャップにあることを解明。

第6章では、国家主導の第2次輸出代替工業化の中心である国民車プロジェクトをその設立の初期から現地調査により追跡。マレーシア重工業公社と三菱グループとの合弁企業プロトン社は、国策である地場産業育成を進めた。その対象は、マレー系新興ベンダーが中心となっている。プロトン社から支援を受けたマレー系のベンダーは、支援策を高く評価している。三菱自工の技術面での協力は、プロトン社のみならず地場ベンダーに及んでいることを、解明。

第7章では、中央政府が導入した多国籍企業を含む大企業によるベンダー育成プログラム(地場中小企業育成政策)とペナン州のグローバル・サプライヤーズ・プログラムをその開始直後から現地で追跡調査。多国籍企業の参加意識とプログラム策定段階での参画の度合いが、地場企業育成に大きく影響していることを解明。

終章では、全体を総括してマレーシアは、多国籍企業の受け入れ、工業化(輸入代替、輸出指向)に成功し、その実績は、NIEsに比肩されるものとなっている。しかし多国籍企業の進出が、マレーシア経済との結びつきを強め、波及効果を結実させるためには、地場企業の能力向上が、不可欠となっている。多国籍企業と地場産業の不均衡発展をもたらした工業化の抱える諸問題を克服してさらなる高度な工業化を達成するためにはマレーシア政府の有効な政策展開が必要であることを指摘している。

2. 本論文の評価

多民族国家マレーシアの地域研究に発展途上国の工業化政策と先進国出身の多国籍企業の戦略を融合させ、その全体像を把握するため学際的アプローチが採用されている。従来の研究では、受け入れ国の政策、あるいは多国籍企業の戦略という一方のみを考察の対象とする場合が多い。本論文では、両者の相互作用こそが、工業化に影響を与えることを、提示し

ている。研究方法は、全体像を把握するために独自の分析モデルが構築され、マクロ、産業レベルの分析が行われていること。発展途上国の工業化と多国籍企業と関係については、中央政府、州政府、政府機関、経済団体、多国籍企業、地場企業などを、工業化のプレーヤーとして位置づけていること。また工業化の発展段階と多国籍企業の活動のマトリックス(市場、進出理由、進出戦略、企業規模、出資形態、本社のコントロール、機能配置、リンケージ)により、そのダイナミズムを解明している。

さらに特定の政策とプログラムの現状と本質を把握するために著者自身の1983年以降2004年に至る長期1年間3回を含む毎年のフィールドワークによる現地実態調査を実施していること。20余年にわたるシンガポールを含むマレーシアの定点観測(直接の文書調査、現場観察、インタビュー調査、アンケート調査)によりマレーシア政府をはじめとする工業化の各プレーヤー(州政府、政府機関、多国籍企業、地場企業等)の動向を、第1次資料(オリジナルデータ)によりその先端部において把握している。1980年代の調査で発見された事実は、他の研究者のマレーシア研究にも大きな影響を与えており、本論文はマレーシアの工業化過程を全体として解明する嚆矢となる研究である。本論文は、マレーシアという「場」を対象とした地域研究であるが、国際経済学、経済発展論、多国籍企業論の基本的概念と枠組みを取り込み、それらを融合した独自の学際的研究となっている。

本論文は、一国の工業化のダイナミズムを解明することに成功している。しかし21世紀の世界経済は、地域間の緊密の度合いを強めており、工業化が、全世界的に同時進行する過程の検討が必要とされるであろう。各国の産業化は、産業政策、インフラストラクチャー整備、人的資源開発、産業集積等と多国籍企業の戦略が、複雑に相互関連しながら進行している。マレーシアの工業化も、所属するアセアン諸国との関連性、さらには中国、インド等急速に工業化を進める諸国との関連性においてその可能性を探求する研究の展開が、待たれる。

3. 結論

審査委員会一致しては、以上のような優れた内容をもつ本研究は、博士(経済学)の学位を授与するに相応しいものであると判断した。